

国立大学イノベーション創出環境強化事業 (令和3年度採択) フォローアップ調書

法人名：東海国立大学機構
大学名：名古屋大学
令和4年7月

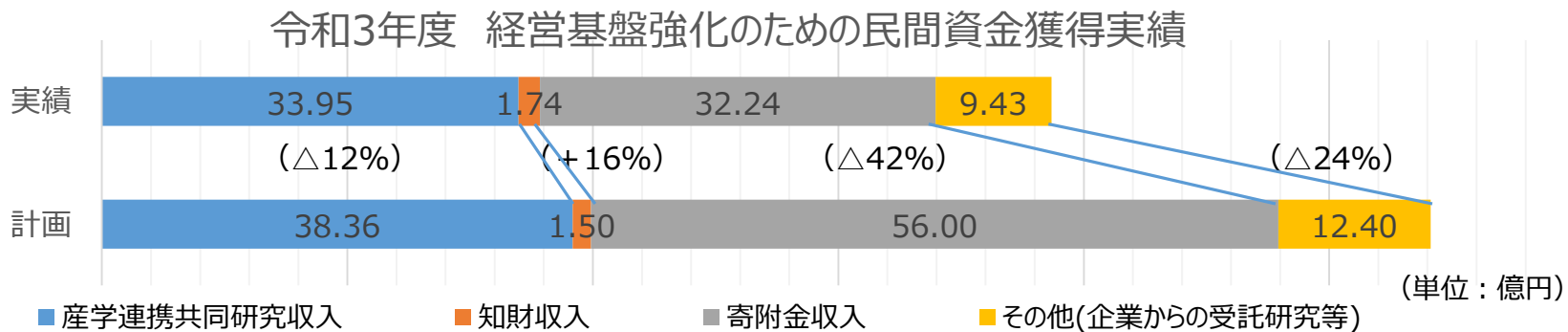
1. 民間資金獲得状況
2. 取組の進捗状況
3. 交付金の活用状況
4. 大学収入の状況

1. 民間資金獲得状況

〈令和3年度の計画と実績〉

費目	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
産学連携共同研究収入※	38.36	33.95	
知財収入※	1.50	1.74	
寄附金収入※	56.00	32.24	
その他（企業からの受託研究等）※	12.40	9.43	
合計	108.26	77.36	

「産学連携共同研究収入」 について	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
総額	38.36	33.95	
直接経費	28.00	24.01	
間接経費	10.36	9.94	



1. 民間資金獲得状況

産学連携共同研究収入について



状況の分析

令和3年度実績は、計画より直接経費、間接経費でそれぞれ△3.99、△0.42億円となり、合計で△4.41億円の未達となった。これは令和3年度共同研究の直接経費の期首残高（17.78億円）がコロナウイルス禍前の令和元年度のそれ（13.57億円）と比較し、4.21億円増であり、**複数年の継続共同研究における令和3年度受入額（直接経費）が大幅に減少したことが**大きな要因であると分析できる。

理由としては、コロナウイルス禍の影響により、継続共同研究において研究の遅延（研究室活動の制限、院生（留学生）の減少、半導体不足による装置の長納期）が大きな問題となり、大型共同研究等において直接経費が研究計画通りに執行されない状況にあり、令和3年度継続契約において、新たな直接経費を計上しない、又は少額で締結されたケースが多く見られたためである。

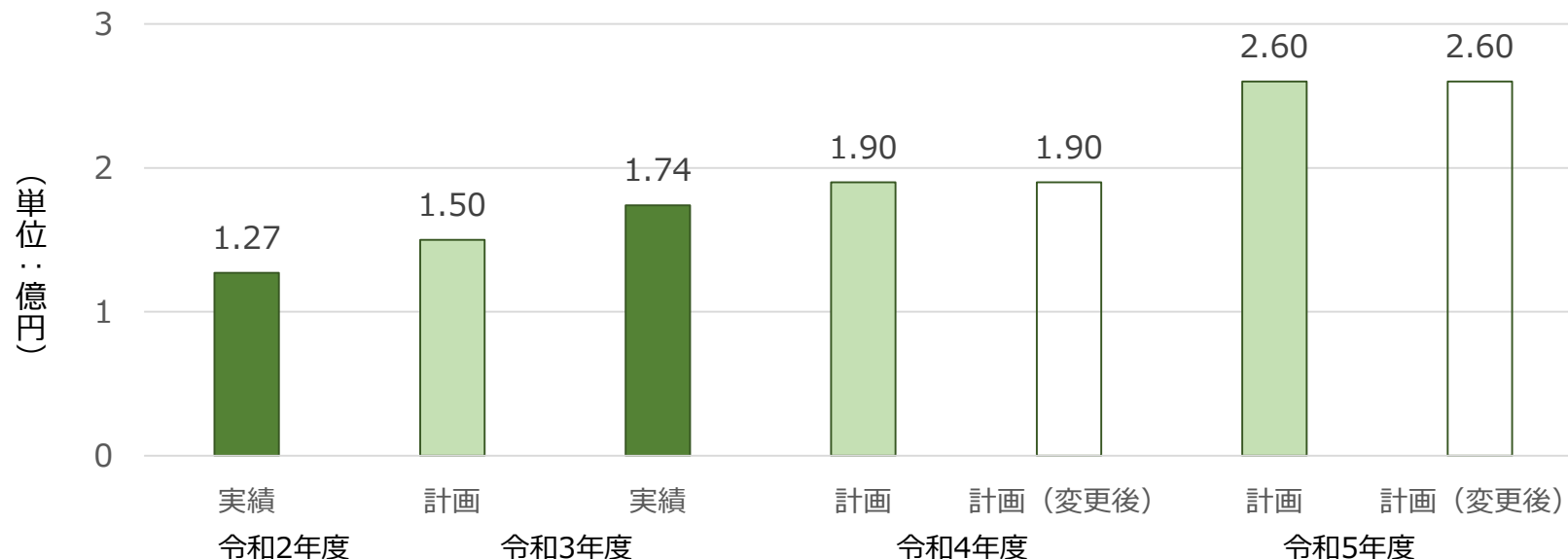
一方、直接経費に連動しない「産学連携スペースの施設利用料」や「教員共同研究参画経費」等の収入により間接経費全体の減少額は低く、**間接経費割合は41.4%に達した**。なお、令和3年度の共同研究件数（664件）は令和2年度の件数（647件）より17件伸びており、新規の共同契約自体は増加している。

計画変更

令和4年度計画は、契約時点ではコロナウイルス禍による研究遅延の影響が解消されていない状況であるため、計画を下方修正した。また、令和5年度は研究実施実施状況もある程度整い、当初計画に近い収入まで増加できると見込んでいる。

1. 民間資金獲得状況

知財収入について



状況の分析

海外機関への技術移転や医療バイオ分野の活動の強化により、知財収入で**計画の1.50億円を上回る1.74億円を達成した。**

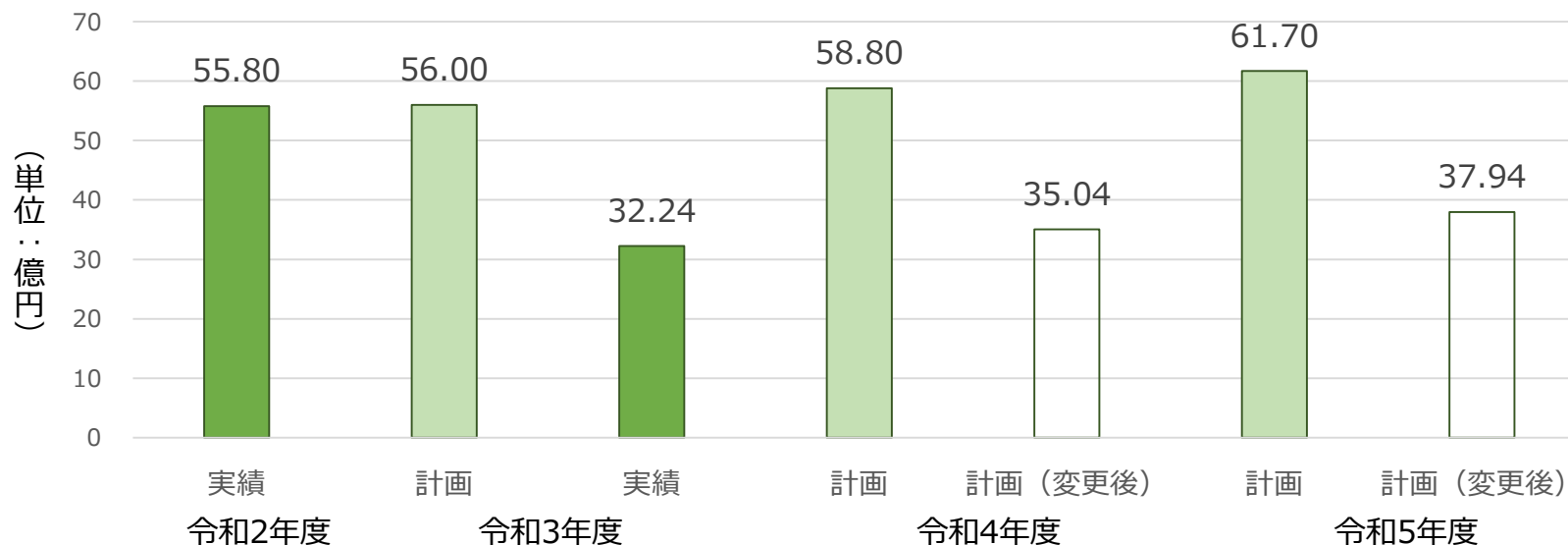
上記活動や既存契約によるマイルストーン収入やランニング収入等により、今後も知財収入の増加が見込まれる。

計画変更

令和4年度以降の計画変更は行わない。

1. 民間資金獲得状況

寄附金収入について



状況の分析

令和3年度には56億円を見込んでいたが、結果としては見通しが甘かった。また、企業のコロナウイルス禍による内部留保や業績悪化の影響も大きかったと分析している。

計画変更

上記の状況を踏まえ、令和4年度以降については、この状況がしばらく継続するものと想定し、当初見込みから補正することとした。

1. 民間資金獲得状況

その他（企業からの受託研究等）について



状況の分析

令和3年度実績は、計画より△2.97億円の未達となったが、これは共同研究と同様に令和3年度直接経費の期首残高（7.50億円）がコロナウイルス禍前の令和元年度のそれ（3.17億円）と比較し4.33億円増となったため、**複数年の継続共同研究における令和3年度の受入額が減少した**ものである。企業からの受託研究は医学部附属病院の割合が高く、コロナウイルス禍の影響を受け、臨床試験等の研究活動が行えないことが大きな要因であったと考えられる。但し、令和3年度の受託研究件数（89件）は令和2年度の件数（78件）より伸びており、新規の受託契約自体は増加しているが、**令和3年度の直接経費の期末残高が8.88億円**であり、予算執行が進んでいない状況にある。

一方でコロナウイルス感染症に関する国、独立行政法人等からの受託研究が著しく増加したため、令和3年度の**名古屋大学全体の収入実績は133.43億円に達し**、前年度（111.09億円）から22.34億円の増加で**過去最高額に達した**。

計画変更

令和4年度計画は、契約時点ではコロナウイルス禍による研究遅延が解消されていない状況であるため、計画を下方修正した。また、令和5年度は研究実施状況もある程度整い、当初計画に近い収入まで増加できることを見込んでいる。

2. 取組の進捗状況

取組概要

取組	R3年度 自己評価	内容
【取組1】東海国立大学機構イノベーションプラットフォームの整備		
(1-1) 統括産学官連携推進本部の体制強化	○	機構法人の研究戦略策定と活動の実質化を図るため、機構統括本部の機能強化を図る改組に着手。 併せて、事務の合理化、効率化のための機構直轄事務組織の改組と統括本部との連携強化のための名古屋大学学術・産連本部の改組を先行して実施。
(1-2) 社会課題解決組織の新設／組織強化	◎	未来社会創造機構に社会課題解決のための機能強化策として「FUTURE SOCIETY STUDIO」、「脱炭素社会創造センター」、「予防早期医療創成センター」の3組織を設置。
(1-3) 東海機構SDGsプロジェクト推進	◎	大学・文系・理系の壁を越えてイノベーション創出に向けた「総合知」のプロジェクトを育てることを目的に、大学間の横断プロジェクトを実施。
(1-4) 国際連携体制強化	○	大学技術シーズの調査とマッチングプラットフォームの導入し、海外との面談機会を拡充。その他、学生の海外インターン先を選出する等、国際連携体制を強化。
(1-5) スタートアップ支援（起業支援、起業家育成）	◎	アントレプレナーシップ教育の裾野を拡大、コワーキングを整備。 アントレ教育とベンチャー起業支援のプラットフォームを東海地域18大学に拡大。 JST START大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援事業を採択。
(1-6) 知財戦略の強化	◎	海外機関への技術移転や医療バイオ分野の活動の強化により、知財収入は計画の1.50億円を上回る1.74億円を達成。
(1-7) 研究インテグリティ体制整備	○	研究者が遭遇する様々な複合リスクに対応できるマネジメント体制を構築。

2. 取組の進捗状況

取組概要

取組	R3年度 自己評価	内容
【取組2】Tokai Innovation Institute（株）設立		
(2)TII（株）の設立に向けた活動	○	プロジェクトチームを組成し、設立に向けた活動を開始。 プロジェクト原価の算定と自立化シミュレーションを実施し、活動の戦略領域（ナノバイオ、モビリティ、新材料、脱炭素）及び戦略手法（社会課題、企業将来ニーズからの研究企画）を策定。 設立に向けた実施項目の洗い出しとスケジュールリングを完了。
【取組3】産学連携体制の飛躍的強化		
(3-1)「知の価値」の本格導入～「教員共同研究参画経費」の全件導入	◎	一般共同研究に本格導入された教員共同研究参画経費が多数の部局で適用され、延90件、総額72百万を達成。 全件導入に向けて学内審議中。
(3-2) 産学連携スペースの再開発	◎	当初計画を前倒しして、産学連携スペースの改修等を実施。 目標値を上回る2,958㎡の候補面積を確保。 さらに計画より先行し令和3年度から当該スペースの企業利用を開始。
(3-3) 複数企業コンソーシム型産学連携の制度整備と促進	○	各々の制度整備と強化に向けた取組を開始。コンソーシアム型共同研究の制度設計・契約形態の検討では、COI、OPERA等における取組を参考に、産学連携制度ワーキンググループにおいて本格的な議論を開始。
(3-4) 研究員（学生）の共同研究への参画強化	○	
(3-5) 産学共同研究所の制度整備と設置	○	

2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-1) 学術研究・産学官連携統括本部の体制強化

令和3年度
自己評価

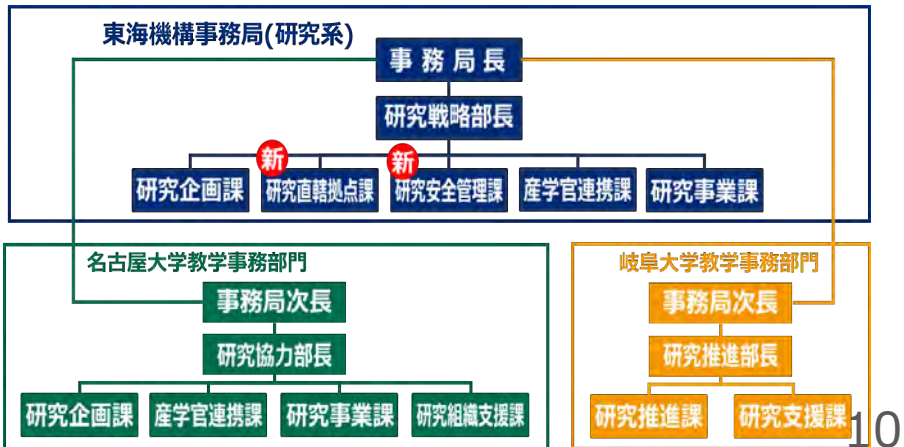
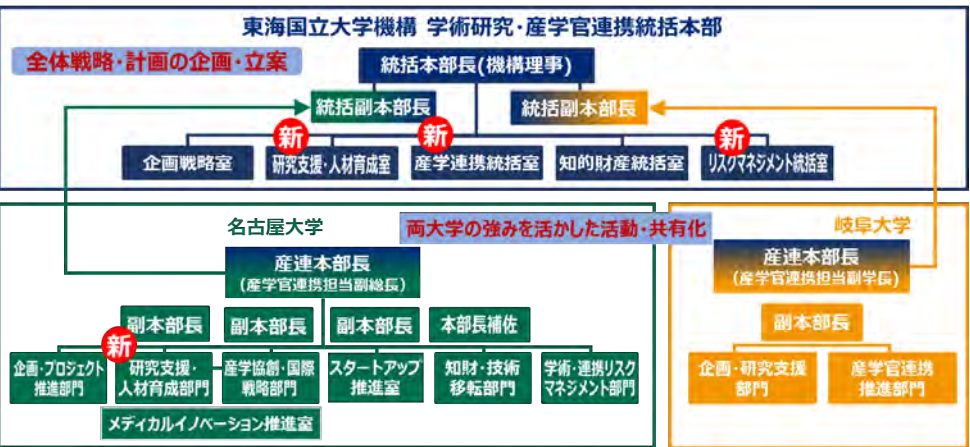


令和3年度の活動実績

- **統括本部の機能強化のための改組**
岐阜、名古屋の両大学で調整を実施。構想に掲げた「産学連携統括室」、「リスクマネジメント統括室」に加え、「研究支援・人材育成室」の3室の新設を調整中。→法人（機構）の研究戦略策定と活動の実質化
- **名古屋大学（ブランチ）学術研究・産学官連携推進本部の改組**
研究力強化、競争的学部資金の獲得、若手研究者育成支援部門として「研究支援・人材育成部門」を設置→科研費、創発的研究支援事業の獲得を強化。
- **研究支援担当・機構直轄事務部門の改組**
事務の効率化、機能強化のため、両学同一業務担当部門の機構直轄組織への集約として「研究安全管理課」を新設
機構直轄研究拠点对応部署として「研究直轄拠点課」を新設。

令和4、5年度の計画

- 学術・産連統括本部に専任URA・事務職員を配置し、デジタルツールによるシーズ・ニーズマッチングシステムの導入により、両大学の特徴を生かしたマッチングや企業からの技術相談に即時対応する体制構築により活動強化を図る。
- ①統括本部専任のURA、事務員の採用、②東海機構産学連携戦略の構築、③機構共通産学連携制度の整備、④東海機構内SDGsプロジェクトの選定・支援



2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-2) 社会課題解決組織（FUTURE SOCIETY STUDIO等）の新設/組織強化

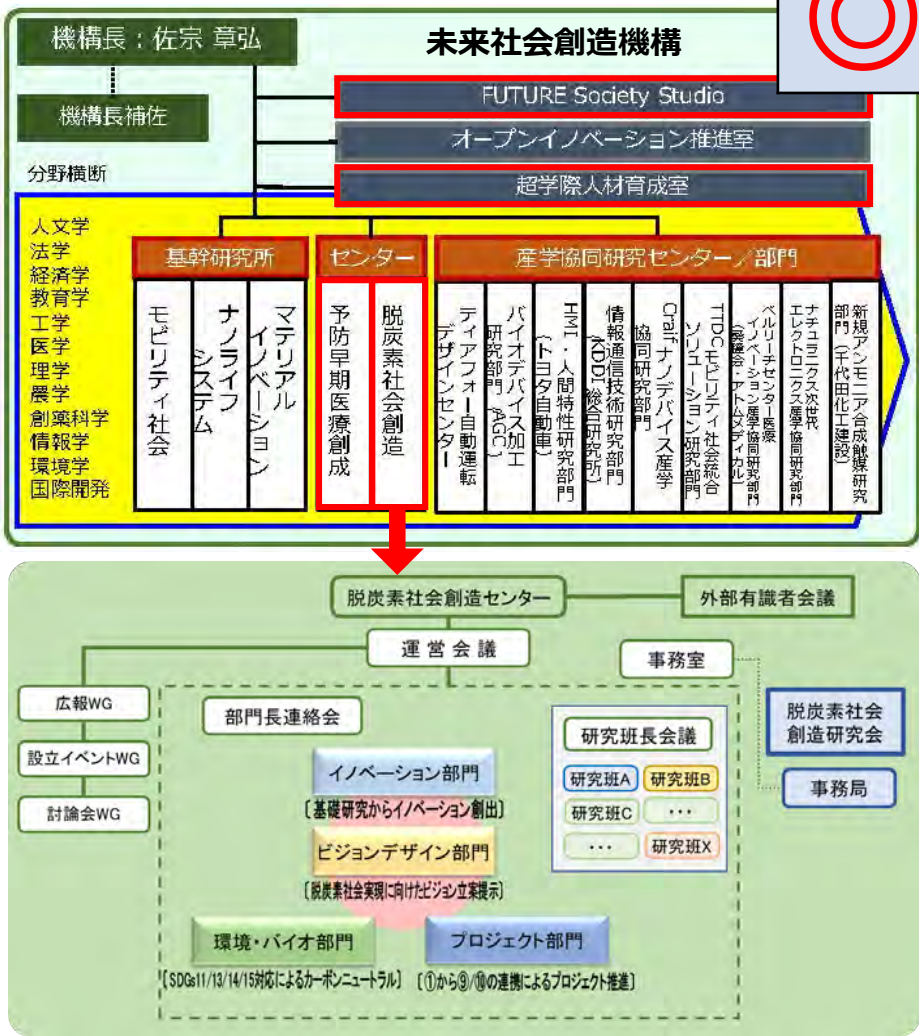
令和3年度
自己評価

令和3年度の活動実績

- 「FUTURE SOCIETY STUDIO(以下「FSS」)」設置
COI-NEXTに代表されるが、多様なステークホルダーと社会課題を共有し、ビジョンを実現するための研究開発が求められている社会ニーズを受け、本事業の構想で掲げた、人文社会系の教員が主導する未来社会創造のシンクタンクの組織としてFSSを4月1日に設置した。FSSでは、グローバルな社会課題に対して、アカデミアが全てのステークホルダーとともにあるべき未来社会と課題を共有し、解決策を提案することを目的に活動する。
- 「脱炭素社会創造センター」設置
脱炭素社会の実現に向けて、政策、社会制度、経済等の人文社会系の研究者と、脱炭素エネルギー・資源・製造に関する要素技術の開発およびシステムの構築に取り組む自然科学系の研究者が協働し、一丸となって地球規模での現状分析と戦略立案、具体方策の実施に取り組む組織として、未来社会創造機構に「脱炭素社会創造センター」を設置した。
- 「予防早期医療創成センター」の組織強化
学内共同教育研究組織であった当該センターを、未来社会創造機構のナノライフシステム研究所、モビリティ社会研究所などの関係組織との連携を強化することにより、健康寿命の延伸やヘルスケアに関連する分野横断産学官連携を推進することを目的に移管した。

令和4、5年度の計画

- 設置、改組した3センターの活動の本格実施
FSS、脱炭素社会創造センター、予防早期医療創成センターは、ビジョン達成のための具体取組（関連プロジェクト）を本格稼働させる。
- 東海国立大学機構の取組としての調整
機構組織としての一元化の準備を開始する。



2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-3)東海機構内SDGsプロジェクト推進

令和3年度
自己評価

令和3年度の活動実績

- 東海国立大学機構大学横断研究推進プロジェクト

- ・これまでに部局横断プロジェクトなど、組織的なSDGs関連研究テーマに取り組んできた。これらの実績により、新たに文系・理系の壁を越えイノベーション創出に向けた「総合知」のプロジェクトを育てることを目的に、岐阜大学・名古屋大学間の横断型プロジェクトを募集、採択した。

実施期間：2年間（令和3～4年度）

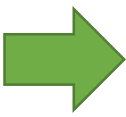
応募件数：59件

採択件数：24件

金 額：27 百万円(令和3年度)

岐阜大学 13 百万円

名古屋大学 14 百万円



大型プロジェクトや産学
官共同研究への発展、共
著論文の投稿を目指す。



令和4、5年度の計画

- 東海国立大学機構大学横断研究推進プロジェクト(令和4年度)

令和4年4月12～15日の継続審査の結果より、引き続き、以下のプロジェクトを実施する。

継続件数：23件

金 額：45 百万円(令和4年度)

岐阜大学 21 百万円

名古屋大学 24 百万円

成果報告会(令和5年度4月に予定)

- ESG投資につながるワークショップ開催(令和5年度)

中部経済同友会との共同プロジェクトにより、SDGs課題解決へ事業展開を検討するワークショップを開催する。

2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-4) 国際連携体制強化（NU Tech、NUS）

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

- **岐阜大学シーズを含め、北米における産学連携の可能性の模索**
 - ・岐阜大学シーズを含めて調査し、海外展開に資する技術リストを配備。
 - ・技術マッチングプラットフォーム・データベースを導入して産学連携の探索を強化。
 - ・技術展示会AUTMに参加、企業担当者と面談で技術を紹介。
- **東海地区の大学シーズやスタートアップの技術等についての情報を収集**
 - ・技術を調査して上記のマッチングプラットフォームでの活用を開始。
- **オンラインを活用した海外企業・大学と本学教員との面談・マッチング実施**
 - ・NU Tech Roundtable 2021をオンラインで開催。
 - ・大手化学系企業と共同研究契約を締結し、\$113,000の共同研究費を獲得。
- **双方企業へ学生のインターン派遣先の選定**
 - ・シンガポール国立大学からのインターン生受け入れ先の企業を2社選定。
 - ・海外の名大生受け入れ先企業を調査。

令和4、5年度の計画

- **米国大学でメジャーな企業・研究分野のデータベース導入
オンラインを活用した海外企業・大学と本学教員との面談**
 - ・技術マッチングセミナー、NU Tech Roundtable を北米で開催
 - ・AUTMへの参加
 - ・メールレターによる名大・岐大技術の定期的な発信
- **マッチング実施**
 - ・技術マッチングプラットフォームを活用した更なるマッチング機会の探索
- **双方企業へ学生のインターン派遣先の選定**
 - ・更なる受け入れ先企業の探索
- **海外への業務展開を目指すスタートアップ企業の選定**
 - ・技術マッチングプラットフォームを活用した更なるマッチング機会の探索

2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-5) スタートアップ支援（起業支援、アントレプレナーシップ教育）

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

- **スタートアップ支援活動の拡大**
Tongali-PF（プラットフォーム）に改組
PF活動の拡大 ①アントレプレナーシップ教育、②企業支援、③環境整備、④拠点接続 **参画大学 17大学**
- **アントレプレナーシップ教育**
学内6講義、学外3講義 **受講者 1,058人**
Tongaliセミナー・研修の実施 **受講者 644人**
ビジコン、シンポジウム等の公開イベントの実施 **参加者 1,616人**
- **起業支援**
GAPファンド、インキュベーションプログラムの実施 **エントリー 45チーム**
起業支援のための支援・指導人材の育成 **育成者 24人**
Demo Dayの開催
- **環境整備**
起業家、研究者、学生、支援者などのコミュニティ形成のためのコワーキング
整備拠点都市でのスタートアップの祭典の開催 **参加者 1,273人**



今後産まれる大学発スタートアップの質と量に貢献

令和4、5年度の計画

- **アントレプレナーシップ教育**
教育の充実とすそ野の拡大により、学内での講義受講者3,000人、PF全体では10,000人を目標とする。
- **起業支援**
起業、事業化のためのシーズの発掘（データベースの作成と活用）と、磨きのためのリソース（資金と伴走支援）を充実させ、分野別GAPファンド・インキュベーションプログラムに繋げる。
- **環境整備**
整備したコワーキングスペースでのコミュニティを活性化させていくためのプログラムを充実させる。

2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-6) 知財戦略の強化

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

- 海外機関への積極的なシーズ紹介活動により、海外機関からの知財収入は大幅増。
(令和2年度比+0.09億円)
- 医療関連データベース等の技術移転活動の積極的な推進により、知財収入増に貢献。
(令和2年度比+0.38億円)
- 上記活動等により、知財収入として、計画の1.50億円を上回る1.74億円を達成。
(令和2年度比+0.47億円)

令和4、5年度の計画

- 従来の活動に加えて、令和4年度から、NU Techを介しWellspring社からの海外へのシーズ紹介を開始したこと等による、更なる海外機関からの収入増を目指す。
- 新規に発掘した次世代モダリティのシーズを元にした創薬プロジェクトの形成とライセンス等の技術移転を進め、将来の知財収入に繋げる。
- 上記活動や既存契約によるマイルストーン収入やランニング収入等により、知財収入の令和4、5年度の計画は変更しない。

2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-7) 研究インテグリティ制度整備

令和3年度
自己評価

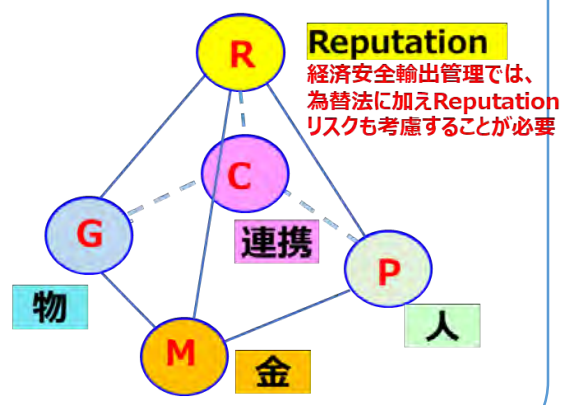


令和3年度の活動実績

「モデル構築のための課題の洗い出し、体制・管理方法等のベストプラクティスの構築」を東海国立大学機構全体の観点で検討を進めた。研究者等の外部との取引で、大学等に要求されている、①研究者等の研究情報の透明化、②組織としてその情報の管理、そして③適切なマネジメントについて、内閣府のチェックシートを精査し、現在の利益相反の自己申告制度を拡充して人・物・金・連携の流れを把握・確認し、研究者が遭遇する様々な複合リスクに対応できるマネジメント体制のベストプラクティスを構築した。モデルの実施例として、新たに「利益相反の自己申告」を電子申請システムとして構築した。加えて、令和4年度に予定していた透明化のガイダンスの骨子を前倒しで検討した。

令和4、5年度の計画

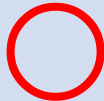
「透明化のためのガイダンスの作成、啓発ツール（eラーニング等）の構築・実施」を計画している。研究者等の自己申告のガイダンスで、外部との取引を、教員・研究者等の役割（P）、物品・設備・役務の貸借や提供（G）、お金の流れ（M）、および外部との連携関係（C）の側面から関係を整理して見直し、Reputation（R）の見地から、俯瞰し取引の透明性・妥当性・公正性を確認するプロセスを根付かせる。【hard law】（各種法令・規程）、【soft law】（規範）への対応等を確認して、レピュテーションリスクを最小にするマネジメントを実施する（リスクの見積りのガイドラインを作成する）。



2. 取組の進捗状況（取組2）

(2) TII設立に向けた活動

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

- 設立のプロジェクトチームを結成。設立に向けた定例会議を開催（6月～17回）。
- TIIで実施するプロジェクト原価を測定し、自立化についてシミュレーションを実施。
- TIIの戦略領域（ナノバイオ、モビリティ、新材料、脱炭素、食と農）および戦略手法（社会課題、企業将来ニーズからの研究企画）について明確化。
- 令和5年4月設立に向けた詳細実施事項を洗い出し、スケジュールを策定。
- 名古屋大学のベンチャーエコシステムの構築に向けたVC/ファンド設立に関して、令和4年3月に学内関係者（総長・未来機構長・財務）間でファンドコンセプト合意、学内プロジェクトチームを発足し週次で定例会議を開始。

令和4、5年度の計画

- 上記「令和3年度の活動実績」で策定した右記の計画に基づき、令和5年4月の設立に向けて活動する。
- 8月までに大学の各種実施事項の取り決めに関する方針を確定、10月、11月の学内承認を経て、11月に文科省へ設立申請を行う。
- TII自体での研究開発、コンサルティング機能の強化を目指し、クロス・アポイントメント制度および知財等についての学内調整を行ない、優秀な研究者を雇用できる仕組みを構築する。
- 令和5年4月のVC/ファンド設立を目標に、大学リソースを最大限に有効活用する投資候補先の技術評価および投資プロセスの仕組みの構築、開業までの準備（LPAの作成、GP会社設立・ファンド登記など）を予定。

項目	WG	2022年						2023年				
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
経営協議会(10/27)、役員会(10/12、11/9)						●	●					
① TIIが研究等を実施（独自サービス）		方針決定					準備・調整期間					
契約案件の調整、料金算定方法	企画WG											
クローブ、ポイント制、兼業、研究者雇用	人事WG											
知的財産	契約WG											
研究施設・実験設備の利用	施設WG											
② 大学が研究実施（大学からTIIへの委託）												
大学契約窓口、発注方法、契約方法	契約WG											
業務内容、業務委託料	企画WG											
③ TII設立のために必要な仕組み												
役員体制、肩書、OI推進室の存続	企画WG											
オフィス使用、インフラ、IT設備	施設WG											
大学への還元（経営指導料等）	財務WG											
出資認可申請	財務WG						申請			承認	出資	TII設立

2. 取組の進捗状況（取組3）

(3-1)「知の価値」の本格導入～「教員共同研究参画経費」の全件導入

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

令和2年12月に導入した「知」への価値付けとして、「教員共同研究参画経費」を教員への更なるインセンティブの付与として適用した。

これまで指定共同研究のみに適用させてきた「教員共同研究参画経費」を一般共同研究にも導入し、その経費を研究者への手当又は研究室の環境改善費とすることで、研究者のインセンティブの向上を図り、コミットメントの可視化に繋げることにした。

本経費の令和3年度の利用実績を右図に示すが、この改訂により、複数の部局が本制度を適用し、**延90件、総額71百万円**の実績を達成し、初年度から導入の拡大が確認された。

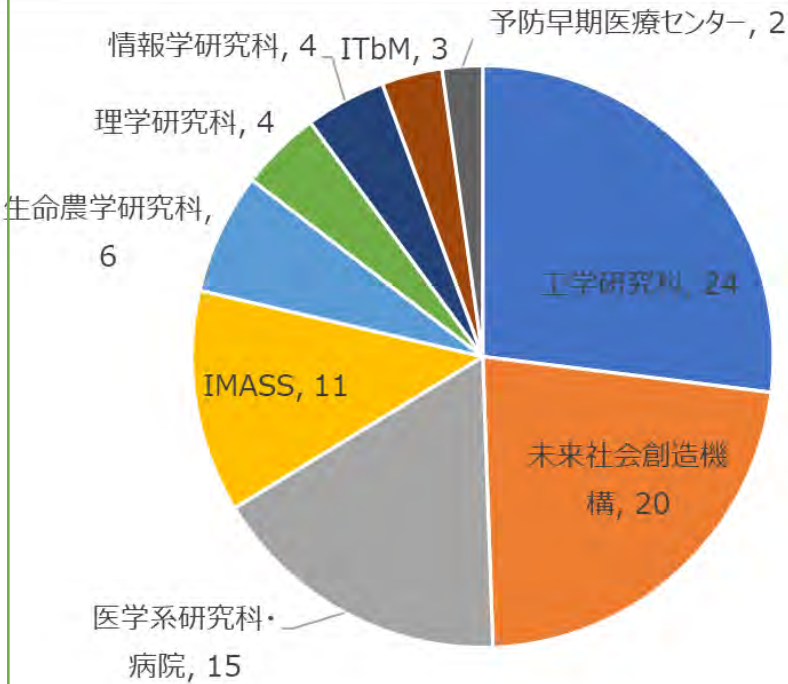


図 教員共同研究参画経費の導入実績（部局別件数）

令和4、5年度の計画

令和3年度の実績より、教員共同研究参画経費の全件導入を目指し、学内規程等の改正の学内審議を開始しており、令和4年度中に改正を行う予定である。

さらに本経費に対する教員の理解度を高めるため、部局の教授会等での説明、企業への本経費に関する説明を進めることを計画している。

2. 取組の進捗状況（取組3）

(3-2) 産学連携スペースの再開発

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

令和4年度計画にある「部局管理スペースのリノベーション改修」、「NIC館内の再整備」を前倒しで行った。各部局に産学連携スペースの可能性のある部局管理スペース等を全学的に公募を行い、本経費でリノベーション改修を行うスペースを優先順位をつけて改修を行った。さらにNIC棟内の再整備を進め、新たに産学連携スペースに変更できる面積を増加させた。

下記の表の通り当初目標の2,800m²以上の産学連携候補面積を確保でき、その多くは改修（一部は本年度継続）を完了することができた。これにより企業の利用も令和4年度から開始することができた。

再開発の進捗状況

（単位：m²）

	改修・整備 候補面積	産学連携 候補面積	産学連携 改修面積	企業利用 面積
部局管理等 スペース改修	2,285	2,120	1,703	213
NIC館の再整備	1,590	838	838	653
合 計	3,875	2,958	2,541	866

令和4、5年度の計画

令和3年度により当初計画より早く多くの産学連携スペースの生み出すことができ、令和4年度以降は学内資金も充当し、残りの改修を進める。

また、企業に向けて産連講座等の誘致を行い、スペース利用に向けた交渉・調整を進める計画とする。

2. 取組の進捗状況（取組3）

(3-3) 複数企業コンソーシアム型産学連携の制度整備と促進	令和3年度 自己評価
(3-4) 研究員（学生）の共同研究への参画強化	
(3-5) 産学共同研究所の制度整備と設置	

令和3年度の活動実績

本取組では、各種制度化に向けた検討を始めており、とくにコンソーシアム型共同研究の制度設計・契約形態の検討では、OPERA、COIにおける取組を参考に、名古屋大学としてのコンソーシム型共同研究の知財取扱基本ルールを定め、参加企業のフォアグラウンド、バックグラウンド知財の取扱い、費用負担、研究員（学生）導入に関して、学術研究・産学官連携本部の知財・技術移転部門長、産学協創・国際戦略部門長、及びオープンイノベーション推進室知財・法務クリエイティブマネージャー等で素案を作成し、学内の産学連携に関するワーキンググループでの本格議論を開始した。

令和4、5年度の計画

当初計画通りに下記の項目を実施する。

- (3-3) ・コンソーシアム型共同研究の制度化、企業への企画・提案
・コンソーシアム型共同研究の実施・改善
- (3-4) ・研究者（学生）制度の見直し検討・改正
・研究者（学生）制度の試行・改善
- (3-5) ・産学協同研究所の制度整備、候補企業の選定・調整
・候補企業の交渉・提案

3. 交付金の活用状況

令和3年度（交付済:5億円）
 令和4年度（交付見込:総額2億円【留保:0.8億円】）

目的	交付 年度	使 途	金 額 (単位：億円)	期待される効果
東海国立大学 機構のプラットフ ォーム整備	R3	SDGsプロジェクト経費、URA ・事務補佐員人件費等	1.65	東海機構として本予算を措置し、名古屋大学-岐阜大 学横断SDGsプロジェクトを募ることで、機構独自の大 型プロジェクトや産学官共同研究への進展が図られる。 さらに機構の共通プラットフォームの構築が実現できる。
	R4		0.67	
国際連携体制 の強化	R3	海外マッチングツール利用料、 国際URA人件費等	0.20	海外マッチングツール等を活用し、NU Techの活動・体 制を強化・拡大し、米国企業等との連携・共同研究を 推進される。
	R4		0.17	
スタートアップ 支援	R3	NIC館アイデアストア設計・ 改修工事費、URA人件費等	0.25	NIC館内に起業拠点を設け、試作やTongali-PF内での 拠点連携の場と機能することで、起業支援を加速さ せる。
	R4		0.25	
Tokai Innovation Institute(株) 設立	R3	(なし)	0.00	大学と強固に連携しつつ独立経営し、学内の制約や慣 行に制限されない迅速・柔軟な活動を実現し、産学共 同研究等によるイノベーションの加速が期待される。
	R4	会社資本金（準備金含む） GAPファンド	0.80 【0.69】	
産学連携スパー スの再開発	R3	施設改修工事費・移設作業 費等	2.90	既存施設を活用した産学連携スペースの拡充され、産 学連携等の本格的な産学官共同研究が推進される。 (R3年度において当初目標の90%となる2,541m ² 面積を整備完了)
	R4		0.11 【0.11】	

（【 】は留保分からの支出予定）

4. 大学収入の状況

民間資金獲得額

民間資金獲得額増加計画調書申請時 (単位：億円)

費目名	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5ー令和2
産学連携共同研究収入	37.05	38.36	41.80	48.24	11.19
知財収入	1.27	1.50	1.90	2.60	1.33
寄附金収入	55.79	56.00	58.80	61.70	5.91
その他（企業からの受託研究等）	11.80	12.40	13.00	13.60	1.80
民間資金獲得額(全体)	105.91	108.26	115.50	126.14	20.23



実績及び変更後の計画 (単位：億円)

費目名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5ー令和2
産学連携共同研究収入	37.05	33.95	<u>40.17</u>	<u>47.60</u>	<u>10.55</u>
知財収入	1.27	1.74	1.90	2.60	1.33
寄附金収入	55.79	32.24	<u>35.04</u>	<u>37.94</u>	<u>△17.85</u>
その他（企業からの受託研究等）	11.80	9.43	<u>9.50</u>	<u>13.00</u>	<u>1.20</u>
民間資金獲得額(全体)	105.91	77.36	<u>86.61</u>	<u>101.14</u>	<u>△4.77</u>

4. 大学収入の状況

民間資金獲得額（つづき）

民間資金獲得額増加計画調書申請時

（単位：億円）

「産学連携共同研究収入」 について	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5－令和2
総額	37.05	38.36	41.80	48.24	11.19
直接経費	28.24	28.00	30.25	34.85	6.61
間接経費	8.81	10.36	11.55	13.39	4.58
間接経費割合	31.2%	37.0%	38.2%	38.4%	7.2%



実績及び変更後の計画

（単位：億円）

「産学連携共同研究収入」 について	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5－令和2
総額	37.05	33.95	40.17	47.60	10.55
直接経費	28.24	24.01	29.00	34.00	5.76
間接経費	8.81	9.94	11.17	13.60	4.79
間接経費割合	31.2%	41.4%	38.5%	40.0%	8.8%

4. 大学収入の状況

実績及び変更後計画に基づく大学収入の見込み

